

児童生徒の自殺予防に向けた取り組みに
関する検討会(第5回)資料 2006.11.17



自殺予防のための学校教育相談体制

兵庫教育大学大学院学校教育研究科
生徒指導実践コース 新井 肇



1 埼玉県本庄市の事例から

(毎日新聞, 埼玉新聞, 2006年11月14日朝刊)

6日(月)A男→友人2人とともに“さわやか相談員”に、「11月に入り
数回金銭を強要された」と相談

* 当日「いじめに関するアンケート」実施(各学期1回)

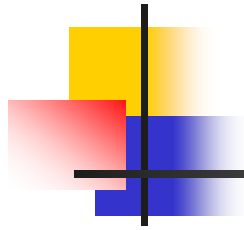
7日(火)さわやか相談員→校長と学年主任に報告→市教委の
教員研修のため, 対応できず

8日(水)学年主任は, 3年の各担任に連絡

A男に事情を聞く:「2年の時にも金銭要求があった」

学年主任:「また要求されたら先生や親に申し出るように」

9日(木)金銭を強要していたB男が欠席, 事情聞けず



10日(金)学年主任・担任が出張のため, B男から事情聞けず
B男はA男に, 教室前の廊下で再び金銭要求

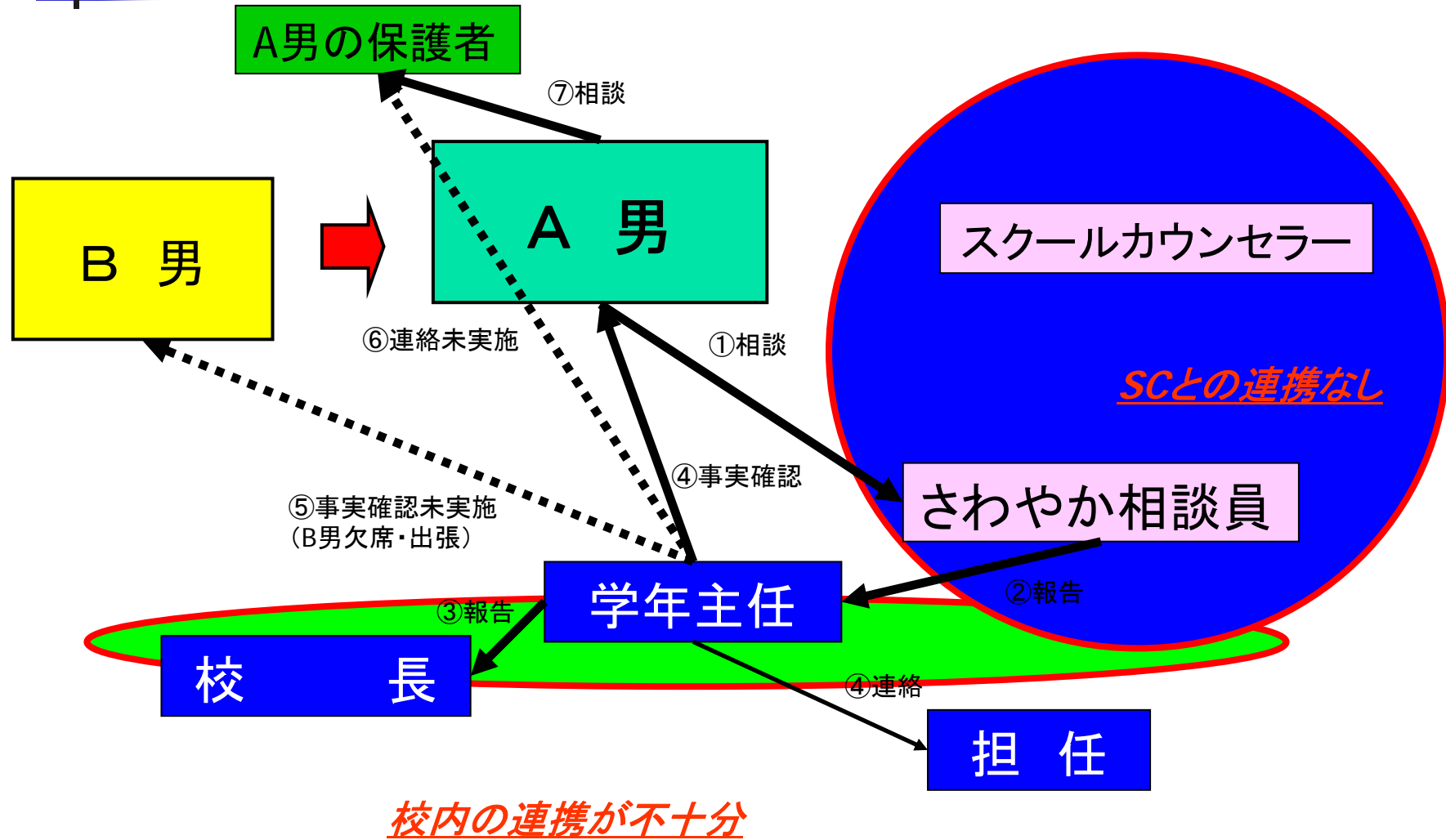
11日(土)A男は母親に金銭強要のこと打ち明ける:「学校の先生に
相談しているから大丈夫」

12日(日)隣の祖父母家で昼食(特に変わった様子なし)
午後2時頃から行方がわからなくなる
午後7時半祖父母の家の納屋で自殺, 遺書なし

13日(月)(B男から事情を聞き, 指導する予定であった)
朝, 学年主任らがB男と面談, 金銭強要の事実を認める
夜, 臨時PTA集会「今後の対応は学校からだされず, 親
は動揺」

県は, スクールカウンセラー2人を中学校に派遣

関係図





2 自殺を防ぐことはできなかったのか？

(1) 相談された大人が、適切に対応できなかった

- さわやか相談員が常駐で学校にいる意味は大きい
学校と外の境界線上に位置
評価しない存在
- 相談を受けた大人の意識の問題
→自殺予防教育の必要性
教師向け自殺予防プログラム
保護者向け自殺予防プログラム



(2) 学校の対応の遅れ

- 協働的な生徒指導・支援体制が十分にとれていない
- 専門性の問題, 権限の問題
危機意識, 組織介入できない

※**さわやか相談員**: 埼玉県独自の相談員制度, 1996年度から実施, 勤務は週5日, 1日6時間, 月額報酬176.000円
(県内全中学校に配置422校)

※**スクールカウンセラー**: 勤務は週1日6時間, 年間47週,
日額報酬30.200円



(3) 学校と行政・関係機関との連携が不十分

- 学校とスクールカウンセラー, 臨床心理士・精神科医等の関係専門機関との連携が脆弱
- 学校内外の連携の核となるキーパーソンの不在
- 事後対応における危機対応チーム(CRT)の未整備
- 保護者との連携が不十分



3 自殺予防の担い手は誰か

(1) 日米のスクールカウンセラーの比較

	日本のスクールカウンセラー	アメリカのスクールカウンセラー
勤務形態	非常勤	常勤
主な仕事	治療的介入	予防的介入
資格・タイプ	clinical psychologist	educator/counselor
位置づけ	学校長の監督下	管理職
組織介入	なし(アドバイスのみ)	あり(積極的に介入)

高原晋一「アメリカのスクールカウンセリング」(ほんの森出版, 2006年)



(2) 相談教諭(専任カウンセラー)の必要性

「カウンセリングの専門的知識をもち、その理論と技法を生徒指導をはじめとする学校の教育活動のなかで実践的に活かすことができる教師」

- ① 児童・生徒への日常的なカウンセリングの実践
- ② 全教育課程を通しての予防的・開発的カウンセリングの実践
- ③ カウンセリングを活かした生徒指導の実践
- ④ 同僚教師へのコンサルテーションやカウンセリング支援
- ⑤ 学校危機へ積極的に向き合う
- ⑥ コーディネーターとしての全校組織体制でのカウンセリングの推進
- ⑦ スクールカウンセラーや専門機関とのコラボレーション(協働)
- ⑧ 保護者とのパートナーシップ

参考: 上地安昭編著『教師カウンセラー — 教育に活かす
カウンセリングの理論と実践 —』 (金子書房, 2005年)



(3) 自殺予防のための学校教育相談体制

- 各学校に「教育相談教諭」を新設する
 - 専門的なカウンセリングの知識と実践力をもった教員
 - 教育相談, 生徒指導, 特別支援教育, 児童虐待, および自殺予防のコーディネーターとしての役割を果たす
 - 専門職として管理職にアドバイスする権限をもつ
 - 学校に常駐するが, 所属は都道府県市町村の教育委員会
- スクールカウンセラー(臨床心理士)は地域単位で配置, 複数の学校を担当し, 教育相談教諭のスーパーバイザーとなる
- 校医に精神科医を配置する
- 各都道府県, 政令指定都市等にCRTを設置する
- 教師を対象とした自殺予防のための研修を実施する